

平成14年12月期

中間決算短信(連結)

平成14年8月23日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所(市場)
 コード番号 9942 本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 児玉 幸子 TEL (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成14年8月23日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月中間期	26,226 (15.2)	1,792 (9.8)	1,803 (5.7)
13年6月中間期	22,759 ()	1,987 ()	1,913 ()
13年12月期	48,857	3,806	3,642

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年6月中間期	1,138 (18.4)	35 91	
13年6月中間期	962 ()	34 97	
13年12月期	1,814	56 92	

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 百万円 13年6月中間期 百万円 13年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 31,720,755株 13年6月中間期 27,521,416株 13年12月期 31,876,907株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	35,170	14,873	42.3	469 03
13年6月中間期	35,868	14,291	39.8	448 10
13年12月期	39,034	14,314	36.7	450 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 31,711,444株 13年6月中間期 31,893,639株 13年12月期 31,761,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	3,321	1,058	1,942	1,913
13年6月中間期	2,808	5,335	2,276	1,087
13年12月期	5,570	9,677	4,363	1,593

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用連結子会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,000	5,100	2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益 91円45銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり平成14年2月22日決算発表時の連結業績予想とは異なっております。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5~7ページをご参照ください。

(1)企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社6社で構成されており、レストラン事業を中心に事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

《レストラン事業》

ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域ごとに連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社	・ ・ ・ ・	九州地方及び周辺と北関東地方
(株)東北ジョイフル	・ ・ ・ ・	東北地方
(株)東京ジョイフル	・ ・ ・ ・	東関東地方
(株)北陸ジョイフル	・ ・ ・ ・	北陸地方
(株)中部ジョイフル	・ ・ ・ ・	中部地方
(株)近畿ジョイフル	・ ・ ・ ・	近畿地方
(株)中国ジョイフル	・ ・ ・ ・	中国・四国地方

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 子会社6社は、全て連結の範囲に含めております。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかにより安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となり、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位につきましては、平成14年7月18日開催の当社取締役会にて、1,000株から100株に引下げることと決議いたしました。この投資単位の引下げは、平成14年9月2日より実施されますが、これにより株式の流通性の向上、個人株主の増加が図れるものと期待しております。

4. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としましては、総資本経常利益率、売上高経常利益率の水準を維持することを重点目標とし、更に株主資本純利益率を高める事を目標にしております。

5. 中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び地域子会社によって、平成18年までに1000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、持ち帰り弁当、ファーストフード、コンビニエンスストア、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、地域社会の中のレストランとして、お客様のさまざまな利用目的や需要に対応すべく、新メニューの開発をはじめ、商品のブラッシュアップ、従業員教育の徹底を図り、売上高の増加に取り組んでまいります。

7. 経営管理組織の整備等

取締役会は平均して月3回以上開催しております。また、経営のスピード化と効率的な執行を図る為、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制をとっております。

(3)経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全体の概況

当上半期のわが国経済は、不況が長期化し、海外においても米国の同時多発テロの後遺症等により経済が全体的に落ち込み、非常に厳しい状況が続きました。

当外食産業におきましても、経済全体の悪化に加え狂牛病問題の長期化が悪影響を及ぼしたこともあり、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループでは当上半期を次なる成長に向けた内部体制の充実を図る時期であると判断し、グループ内部の整理統合を図るとともに出店数を抑制し、更なる企業体質の強化・効率化を推進いたしました。グループ企業では当社グループがよりレストラン事業に専念できるよう、当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却いたしました。また、経営の合理化・効率化を目指し当社の100%出資子会社である(株)関東ジョイフルの営業全部を譲受け、当社の直接経営としております。

当上半期における出店数は、当社でフランチャイズ店を含め31店舗、各地域子会社で8店舗の合計39店舗を出店し、店舗数は当社441店舗、グループ全体では558店舗となりました。既存店舗の収益を向上させるため、出店数を抑制し、これまでも増してより一層、社員教育の充実に注力してまいりました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高 262 億 2 千 6 百万円(前年同期比 15.2%増)、経常利益 18 億 3 百万円(前年同期比 5.7%減)、中間純利益 11 億 3 千 8 百万円(前年同期比 18.4%増)となり、単体での業績は売上高 194 億 3 百万円(前年同期比 17.5%増)、経常利益 14 億 9 千 8 百万円(前年同期比 14.7%減)、中間純利益 7 億 8 千 4 百万円(前年同期比 13.4%減)となりました。

(2) セグメントの概況

レストラン事業

レストラン事業におきましては、(株)関東ジョイフルから当社がその営業全部を譲受けグループの整理統合をしております。

また、グループにおける出店数を抑制し、次なる成長に向けた内部体制の充実を図るため、企業体質の強化・効率化を推進しております。

以上の結果、当上半期におけるレストラン事業の業績は売上高 251 億 4 千 4 百万円、営業利益 16 億 4 千 8 百万円となりました。

ホテル事業

当上半期におけるホテル事業の業績は売上高 10 億 8 千 2 百万円、営業利益 1 億 4 千 2 百万円となりました。

なお、ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルは、当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したため、平成 14 年 6 月末現在においては連結対象会社に該当していません。

(3) キャッシュ・フローの現況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による資金は、33億2千1百万円の増加となりました。

その主なものは、税金等調整前中間純利益18億1千3百万円に減価償却費15億2千3百万円と、その他営業債務の増加額6億5千3百万円を加算した資金の増加額と、法人税等の支払額による7億7千6百万円の資金の減少額であります。

また、前中間期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、5億1千2百万円増加しております。

これは主に、減価償却費の増加額2億7千1百万円と、その他営業債務の増加額の増加2億6千6百万円であり、それぞれ、当中間期末における店舗数の増加とそれに伴う従業員数の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金は、10億5千8百万円の減少となりました。

その主なものは、子会社株式の売却収入16億2千3百万円による資金の増加額と、有形・無形固定資産取得による支出額26億2千7百万円の資金の減少額であります。

また、前中間期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ42億7千6百万円増加しておりますが、これは主に子会社株式の売却による収入16億2千3百万円と有形・無形固定資産取得による支出の減少額23億5千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金は19億4千2百万円の減少となりました。

その主なものは短期及び長期借入金の純増減の減少額12億4千2百万円と親会社による配当金の支払額6億3千5百万円であります。

また、前中間期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ42億1千9百万円減少しておりますが、これは主に営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローの資金を差引いた資金の増加額により短期借入金の返済を行ったことによる短期借入金による資金の減少額37億8千万円と親会社による配当金の支払額の増加額3億1千5百万円であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当中間期末の現金及び現金同等物期末残高は19億1千3百万円となり期首残高に対し3億1千9百万円増加しております。

2. 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、国内の短期指標にわずかながら改善傾向が見られるものの、全般的には国内経済は依然先行きが不透明であり、経営環境も決して楽観できるものではないと思われれます。当面の間個人消費が回復を見せる期待は薄いと考えられますが、社会の変化により外食の機会は増し、価格選好もより強まり、したがって価格を中心とした外食産業の競争もより厳しさを増すものと思われれます。しかしながら価格を念頭においた競争力の強化は当社の最も得意とする領域であり、7月末より展開を進めております新メニューの効果は早くも下半期から出るものと予想しております。

新メニューではこれまでのメニューを全面改訂し、24時間をカバーするグランドメニューの他に、モーニング、ランチ及びお酒を召し上がる方のディナー等、それぞれの時間帯に応じたサブメニューを追加しました。これにより各時間帯の新たな需要を掘り起こし、さまざまな来店動機に応えることができるようになることを期待しております。また、ドリンクバーを導入し、これまで以上に気軽に利用できる地

域のレストランとしての役割を担っていきたいと考えております。

加えて(株)中国ジョイフルを当社に吸収合併し、グループを統括する当社の一層の販売力強化を図ることにより、下半期は確実に業績を積み上げ、堅実かつ積極的な経営を展開してまいります。

以上に基づき、通期の連結業績は、売上高 550 億円(前期比 12.6%増)、経常利益 51 億円(前期比 40.0%増)、当期純利益 29 億円(前期比 59.9%増)を、単体の業績は、売上高 427 億円(前期比 19.8%増)、経常利益 45 億円(前期比 35.8%増)、当期純利益 23 億円(前期比 37.3%増)を見込んでおります。

なお、平成14年2月22日決算発表時の連結業績予想は、売上高 599 億円、経常利益 57 億円、当期純利益 30 億 1 千 9 百万円であり、単体業績予想の売上高は 440 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 25 億 7 千万円でありましたが、これを下回る見込となっております。

また、中間配当につきましては、安定的な配当の継続に努めたいと考えており、1株につき20円を実施させていただきます。

3. 当中間期の連結ベースの業績と通期の見通し

連結ベースの当中間期の業績の内容と、通期の見通しにつきましては、以下の通りとなっております。

当中間期の業績

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井 ホテル	関東 ジョイフル	中部 ジョイフル	中国 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連結
売上高	19,403	1,089	806	1,339	1,792	505	599	874	307	492	26,226
経常利益	1,498	108	10	37	81	17	9	41	4	24	1,803
当期純利益	784	70	351	20	45	9	5	23	5	165	1,138

通期の業績の見通し

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井 ホテル	関東 ジョイフル	中部 ジョイフル	中国 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連結
売上高	42,700	1,089	806	3,000	3,200	1,070	1,340	2,050	640	895	55,000
経常利益	4,500	108	10	130	150	50	50	150	20	8	5,100
当期純利益	2,300	70	351	78	90	30	30	90	20	119	2,900
出店数	41			3	2	1	1	5			53
出店の為の 投資	2,970			180	200	40	70	350			3,810

中間連結貸借対照表（資産の部）

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	(3,137,925)	8.9	(2,348,957)	6.5	(3,156,210)	8.1		
現金及び預金	1,924,490		1,133,421		1,619,095			
売掛金	74,786		102,032		117,163			
有価証券			998					
たな卸資産	772,896		771,578		1,042,190			
前払費用	172,702		129,199		59,908			
繰延税金資産	97,859		123,785		161,675			
その他	95,570		88,363		156,521			
貸倒引当金	379		423		344			
固定資産	(32,032,494)	91.1	(33,492,331)	93.4	(35,877,176)	91.9		
有形固定資産	(28,008,499)	79.6	(29,703,051)	82.8	(31,935,932)	81.8		
建物及び構築物	16,493,920		16,547,243		19,021,754			
機械装置及び運搬具	448,467		481,307		434,042			
工具器具及び備品	2,654,166		2,733,631		3,085,577			
土地	8,308,410		9,070,385		9,165,021			
建設仮勘定	103,533		870,482		229,536			
無形固定資産	(196,365)	0.6	(207,410)	0.6	(197,074)	0.5		
連結調整勘定			1,521					
ソフトウェア	25,488		43,465		37,359			
その他	170,876		162,423		159,714			
投資その他の資産	(3,827,630)	10.9	(3,581,869)	10.0	(3,744,170)	9.6		
投資有価証券	24,522		41,387		33,366			
長期貸付金	747,717		757,304		747,561			
長期前払費用	80,383		51,578		75,138			
敷金保証金	2,810,708		2,492,137		2,714,239			
繰延税金資産	160,122		226,252		164,178			
その他	4,176		14,411		12,093			
貸倒引当金			1,203		2,406			
繰延資産	()		(27,058)	0.1	(715)	0.0		
開業費			27,058		715			
資産合計	35,170,420	100.0	35,868,347	100.0	39,034,101	100.0		

中間連結貸借対照表（負債・資本の部）

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
流動負債	(16,910,149)	48.1	(15,017,487)	41.9	(18,567,306)	47.6		
買掛金	1,502,308		1,407,135		1,767,434			
短期借入金	11,918,312		10,051,181		13,435,678			
未払金	378,891		731,661		564,738			
未払費用	2,025,439		1,626,265		1,591,453			
未払法人税等	549,605		852,640		748,815			
賞与引当金	79,987		81,710		103,658			
その他	455,604		266,891		355,526			
固定負債	(3,328,709)	9.4	(6,491,373)	18.1	(6,069,473)	15.5		
長期借入金	2,961,332		6,188,174		5,719,724			
役員退職慰労引当金	205,821		198,371		201,267			
退職給付引当金	160,431		90,564		134,325			
その他	1,125		14,263		14,156			
負債合計	20,238,859	57.5	21,508,860	60.0	24,636,779	63.1		
(少数株主持分)	(57,804)	0.2	(67,851)	0.2	(82,879)	0.2		
少数株主持分	57,804		67,851		82,879			
(資本の部)								
資本金	(1,596,595)	4.5	(1,596,595)	4.4	(1,596,595)	4.1		
資本準備金	(1,927,658)	5.5	(1,927,658)	5.4	(1,927,658)	4.9		
連結剰余金	(11,673,299)	33.2	(10,832,608)	30.2	(11,047,148)	28.3		
その他有価証券評価差額金	(2,056)	0.0	()		()			
自己株式	(321,739)	0.9	(65,225)	0.2	(256,959)	0.6		
資本合計	14,873,756	42.3	14,291,636	39.8	14,314,442	36.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,170,420	100.0	35,868,347	100.0	39,034,101	100.0		

中間連結損益計算書

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
	千円	%	千円	%	千円	%		
売 上 高	26,226,902	100.0	22,759,371	100.0	48,857,679	100.0		
売 上 原 価	8,998,263	34.3	7,832,015	34.4	16,759,723	34.3		
売 上 総 利 益	17,228,638	65.7	14,927,355	65.6	32,097,955	65.7		
販売費及び一般管理費	15,436,507	58.9	12,939,511	56.9	28,290,977	57.9		
営 業 利 益	1,792,130	6.8	1,987,844	8.7	3,806,977	7.8		
営業外収益	126,895	0.5	82,680	0.4	155,548	0.3		
受 取 手 数 料	16,297		14,482		33,685			
不 動 産 賃 貸 収 入	22,197		26,212		48,459			
消 費 税 等 収 入					13,615			
そ の 他	88,400		41,986		59,787			
営業外費用	115,160	0.4	157,470	0.7	319,671	0.7		
支 払 利 息	106,456		121,541		238,021			
開 業 費 償 却			27,950		54,299			
そ の 他	8,704		7,978		27,350			
経 常 利 益	1,803,865	6.9	1,913,054	8.4	3,642,854	7.4		
特 別 利 益	13,442	0.0	1,710	0.0	43,352	0.1		
固 定 資 産 売 却 益			98		110			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,380							
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			1,612		1,448			
保 険 金 収 入					40,000			
税 務 更 正 受 入	10,061							
そ の 他					1,793			
特 別 損 失	3,822	0.0	101,741	0.4	146,659	0.3		
固 定 資 産 売 却 損					236			
固 定 資 産 除 却 損	3,822		32,086		38,501			
投 資 有 価 証 券 評 価 損					8,021			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			64,900		73,183			
火 災 損 失					26,717			
そ の 他			4,754					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,813,485	6.9	1,813,023	8.0	3,539,547	7.2		
法人税、住民税及び事業税	601,276	2.3	849,712	3.8	1,689,609	3.5		
法 人 税 等 調 整 額	59,540	0.2	4,368	0.0	19,816	0.0		
少 数 株 主 利 益	13,724	0.1	5,648	0.0	15,677	0.0		
中 間 (当 期) 純 利 益	1,138,943	4.3	962,030	4.2	1,814,443	3.7		

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
. 連結剰余金期首残高			11,047,148		10,196,365		10,196,365
. 連結剰余金増加高							
連結除外による剰余金増加高			128,940				
. 連結剰余金減少高							
1. 配当金		635,233		319,287		957,160	
2. 役員賞与		6,500	641,733	6,500	325,787	6,500	963,660
. 中間(当期)純利益			1,138,943		962,030		1,814,443
. 連結剰余金中間期末(期末)残高			11,673,299		10,832,608		11,047,148

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

期 別	当中間期 (自 平成14年 1月 1日) 至 平成14年 6月30日)	前中間期 (自 平成13年 1月 1日) 至 平成13年 6月30日)	前期 (自 平成13年 1月 1日) 至 平成13年12月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,813,485	1,813,023	3,539,547
減価償却費	1,523,425	1,251,931	2,839,231
連結調整勘定償却		1,521	3,042
開業費償却		27,950	54,299
退職給与引当金の減少額		3,910	3,910
退職給付引当金の増加額	30,484	90,564	134,325
役員退職慰労引当金の増加額	4,554	4,774	7,670
受取利息及び配当金	934	1,089	3,276
支払利息	106,456	121,541	238,021
役員賞与	6,500	6,500	6,500
固定資産除却損	3,822	32,086	38,501
固定資産売却益		98	110
固定資産売却損			236
たな卸資産の減少額(増加額)	249,242	107,315	163,296
その他営業資産の増加額	84,935	107,318	27,088
仕入債務の増加額(減少額)	209,447	137,418	222,879
その他営業債務の増加額	653,819	387,266	445,395
その他	117,178	68,889	153,972
小 計	4,200,650	3,650,529	7,472,940
利息及び配当金の受取額	4,331	3,128	1,038
利息の支払額	106,707	120,487	245,175
法人税等の支払額	776,731	724,262	1,658,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321,542	2,808,907	5,570,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	25,800	27,794	49,003
定期預金の払出収入	32,718	21,594	62,746
貸付による支出	37,423	129,633	193,374
貸付金回収による収入	35,361	25,542	54,747
子会社株式売却による収入	1,623,262		
その他の投資に係る支出	109,053	320,415	585,430
その他の投資の回収収入	10,803	4,053	34,439
有形・無形固定資産取得による支出	2,627,025	4,983,530	9,102,046
有形・無形固定資産売却に係る収入	38,524	74,976	100,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058,632	5,335,208	9,677,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入		15,673	16,562
自己株式の取得支出	64,780	76,584	269,209
短期借入金の純増減	834,000	2,946,154	6,117,521
長期借入金の借入収入	734,000	949,334	1,693,000
長期借入金の返済支出	1,142,102	1,238,321	2,237,307
親会社による配当金の支払額	635,233	319,287	957,160
少数株主への配当金の支払額	800		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,916	2,276,967	4,363,407
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	319,994	249,333	256,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,399	1,337,115	1,337,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,393	1,087,782	1,593,399

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

(株)中部ジョイフル	(株)中国ジョイフル	(株)北陸ジョイフル
(株)東北ジョイフル	(株)近畿ジョイフル	(株)東京ジョイフル

(2) 非連結子会社の数 なし

(株)関東ジョイフルは平成14年6月1日に解散し、営業の全てを当社に譲渡しております。

(株)亀の井ホテルは平成14年6月28日に当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したことにより、子会社ではなくなっております。

上記の連結子会社の数には、この2社は含めておりません。ただし、当中間連結会計期間の損益は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 なし

(2) 持分法非適用会社の数

非連結子会社	なし
関連会社	なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの中間決算日は5月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては、同社については、5月31日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕込品及び原材料(当社)	移動平均法による原価法
商品及び貯蔵品(当社)	最終仕入原価法
原材料(連結子会社1社)	最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
--------------------	--

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～20年
工具器具及び備品	5～6年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用	定額法を採用しております。
--------	---------------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

[追加情報]

(金融商品会計)

当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。
この結果、その他有価証券評価差額金2,056千円、繰延税金資産1,473千円が計上されております。

注記事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 中間連結貸借対照表関係			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,762,326 千円	11,386,252 千円	12,845,947 千円
(2) 担保に供している資産			
土地	1,738,962 千円	2,727,193 千円	2,226,803 千円
建物	578,674 千円	3,719,332 千円	3,490,323 千円
機械装置	171,677 千円	221,656 千円	193,548 千円
計	2,489,314 千円	6,668,182 千円	5,910,675 千円
(同上に対する債務額)	(5,507,500 千円)	(10,968,180 千円)	(8,870,100 千円)
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目			
給与手当	7,668,957 千円	6,225,004 千円	13,621,090 千円
賞与引当金繰入	87,387 千円	61,850 千円	95,623 千円
退職給付費用	43,371 千円	18,794 千円	82,697 千円
役員退職給与引当金繰入	4,258 千円	4,478 千円	8,414 千円
減価償却費	1,478,016 千円	1,170,887 千円	2,712,176 千円
(2) 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	千円	98 千円	98 千円
工具器具及び備品	千円	千円	12 千円
(3) 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	千円	千円	236 千円
(4) 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	千円	23,442 千円	23,939 千円
機械装置及び運搬具	千円	千円	2,389 千円
工具器具及び備品	3,822 千円	8,644 千円	12,172 千円
3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係			
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,924,490 千円	1,133,421 千円	1,619,095 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,096 千円	45,639 千円	25,695 千円
預金及び現金同等物	1,913,393 千円	1,087,782 千円	1,593,399 千円
(2) 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳			
当中間連結会計期間において株式を売却したことにより連結子会社でなくなった(株)亀の井ホテルの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。			
流動資産	200,342 千円		
固定資産	3,885,076 千円		
資産合計	4,085,419 千円		
流動負債	209,164 千円		
固定負債	3,089,885 千円		
負債合計	3,299,050 千円		

セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,144,322	1,082,580	26,226,902		26,226,902
(2) セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	
計	25,202,524	1,089,462	26,291,986	(65,084)	26,226,902
営 業 費 用	23,553,716	946,526	24,500,242	(65,471)	24,434,771
営 業 利 益	1,648,807	142,936	1,791,744	(386)	1,792,130
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	33,257,926		33,257,926	1,912,494	35,170,420
減 価 償 却 費	1,405,732	123,989	1,529,721		1,529,721
資 本 的 支 出	2,670,027		2,670,027		2,670,027

前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,791,884	967,487	22,759,371		22,759,371
(2) セグメント間の売上高又は振替高	45,264	3,493	48,757	(48,757)	
計	21,837,148	970,980	22,808,129	(48,757)	22,759,371
営 業 費 用	19,999,943	820,552	20,820,495	(48,968)	20,771,527
営 業 利 益	1,837,205	150,428	1,987,633	(210)	1,987,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	30,027,179	4,845,199	34,872,378	995,969	35,868,347
減 価 償 却 費	1,146,918	114,000	1,260,918		1,260,918
資 本 的 支 出	4,808,298	417,844	5,226,143		5,226,143

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,841,558	2,016,121	48,857,679		48,857,679
(2) セグメント間の売上高又は振替高	114,549	2,426	116,976	(116,976)	
計	46,956,107	2,018,547	48,974,655	(116,976)	48,857,679
営 業 費 用	43,373,188	1,794,598	45,167,787	(117,085)	45,050,701
営 業 利 益	3,582,919	223,948	3,806,867	(109)	3,806,977
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,906,354	4,756,783	37,663,138	1,370,963	39,034,101
減 価 償 却 費	2,626,869	233,675	2,860,544		2,860,544
資 本 的 支 出	8,428,834	491,362	8,920,197		8,920,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法・・・事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業・・・ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当中間会計期間1,627,272千円、前中間連結会計期間1,105,268千円、前連結会計年度1,390,188千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、連結長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. ホテル事業を行っていましたが、(株)亀の井ホテルは当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却した為、平成14年6月28日に子会社ではなくなっており、同日をもって当グループの事業の種類別セグメントのホテル事業はなくなっております。

なお、当中間連結会計期間の損益は連結しております。

6. 追加情報等

(当中間連結会計期間)

金融商品会計

当中間連結会計期間より其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計は3,529千円少なく計上されております。

(前中間連結会計期間)

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が18,324千円、ホテル事業の営業費用が1,398千円多く計上されております。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計に与える影響は軽微であり、ホテル事業の資産合計は1,600千円少なく計上されております。

(前連結会計年度)

退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が60,842千円、ホテル事業の営業費用が708千円多く計上されております。

金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計に与える影響は軽微であり、ホテル事業の資産合計は2,272千円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

当中間期 [自平成14年1月1日] [至平成14年6月30日]	前中間期 [自平成13年1月1日] [至平成13年6月30日]	前期 [自平成13年1月1日] [至平成13年12月31日]																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引¹⁾リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">138,613</td> <td style="text-align: right;">889,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">61,098</td> <td style="text-align: right;">19,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">199,712</td> <td style="text-align: right;">908,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,483 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,445 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">908,929 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,840 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,840 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160	工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769	合計	1,108,641	199,712	908,929	1年以内	64,483 千円	1年超	844,445 千円	合計	908,929 千円	支払リース料	31,840 千円	減価償却費相当額	31,840 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引¹⁾リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">818,557</td> <td style="text-align: right;">79,280</td> <td style="text-align: right;">739,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">44,925</td> <td style="text-align: right;">35,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">899,425</td> <td style="text-align: right;">124,205</td> <td style="text-align: right;">775,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,907 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721,313 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">775,220 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,866 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,866 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び構築物	818,557	79,280	739,277	工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942	合計	899,425	124,205	775,220	1年以内	53,907 千円	1年超	721,313 千円	合計	775,220 千円	支払リース料	26,866 千円	減価償却費相当額	26,866 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引¹⁾リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">114,860</td> <td style="text-align: right;">912,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">53,012</td> <td style="text-align: right;">27,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">167,872</td> <td style="text-align: right;">940,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,021 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876,747 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">940,769 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,333 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,333 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913	工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856	合計	1,108,641	167,872	940,769	1年以内	64,021 千円	1年超	876,747 千円	合計	940,769 千円	支払リース料	63,333 千円	減価償却費相当額	63,333 千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160																																																																													
工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769																																																																													
合計	1,108,641	199,712	908,929																																																																													
1年以内	64,483 千円																																																																															
1年超	844,445 千円																																																																															
合計	908,929 千円																																																																															
支払リース料	31,840 千円																																																																															
減価償却費相当額	31,840 千円																																																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
建物及び構築物	818,557	79,280	739,277																																																																													
工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942																																																																													
合計	899,425	124,205	775,220																																																																													
1年以内	53,907 千円																																																																															
1年超	721,313 千円																																																																															
合計	775,220 千円																																																																															
支払リース料	26,866 千円																																																																															
減価償却費相当額	26,866 千円																																																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																													
建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913																																																																													
工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856																																																																													
合計	1,108,641	167,872	940,769																																																																													
1年以内	64,021 千円																																																																															
1年超	876,747 千円																																																																															
合計	940,769 千円																																																																															
支払リース料	63,333 千円																																																																															
減価償却費相当額	63,333 千円																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	28,051	24,522	3,529
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合 計	28,051	24,522	3,529

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第12号附則第3項により記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	112,200	4,878	4,878

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	122,600	5,399	5,399

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。